

2020年2月18日

産業構造審議会地域経済産業分科会会長

松原 宏 様

産業構造審議会地域経済産業分科会委員 今井 竜五

(長野県岡谷市長)

意見書

産業構造審議会地域経済産業分科会、中小企業政策審議会基本問題小委員会を所用により欠席しますので、書面にて下記のとおり意見を述べます。

記

① 中小企業成長促進法案について

- ・前回、地域経済産業分科会において、今後の地域経済の成長を実現する上では、中堅企業への支援を通じた地域経済への裨益だけではなく、零細企業から中小企業、中小企業から中堅企業と意欲ある企業がステップアップできるような段階的支援を検討していただきたい旨、述べさせていただいた。
- ・そのような中、今回示された「中小企業成長促進法案」等において、中小企業の成長段階に応じた政策体系に見直していくこと、そして、中小・小規模事業者に対し複数年に亘り設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施していくことについては評価したい。
- ・地方都市においては、小規模・零細事業者が大分を占めるため、地域を支える小規模・零細企業から中小・中堅事業者まで、それぞれが持続的な成長・発展につながるよう手厚い支援を期待したい。

② 地域未来牽引企業制度の見直し案について

- ・現在、岡谷市においても市内企業7社が地域未来牽引企業に選定されており、当該企業からは、「金融機関や取引企業等からの信用が高まった」「社員の士気が上がった」などの声をいただいている。そのため、地域未来牽引企業の選定が、企業の資金調達やワーク・エンゲージメントの向上等の面で一定の効果を挙げていると思慮している。
- ・そのような中、地域未来牽引企業の乱立が、こうした企業メリットを減退させるとともに、地域未来牽引企業のブランド価値の低下につながらないように、追加選定の実施に当たって

は、質の維持に十分配慮する必要がある。

- ・質を維持する上では、主な論点に示されているとおり、選定の取消を可能とする制度設計も検討に値すると考える。ただし、取消要件の案として示されている会社更生、民事再生、破産等については、まずはそこに行き着かないよう、選定企業を支える手立ても講じていくことが必要ではないか。
- ・また、目標設定については、質の維持を重視するあまり、経済情勢や地域の経済規模・産業構造等が考慮されない過度な指標・数値設定を求めることのないよう配慮いただきたい。
- ・さらに、地域企業においては、定量的に評価しがたい価値を当該地域に提供している例も多数存在する。そのため、追加選定に当たっては、過去の基準を踏襲しつつ、地域のバランスにも一定程度の配慮をお願いしたい。
- ・我々地方自治体は、地域経済の発展・地方創生のため、様々な産業支援施策を展開し、市内中堅・中小企業、創業企業の発展を後押ししている。市内企業の成長・発展が、行く行くは地域を支える新たな地域未来牽引企業の創出につながっていくことを強く望んでいる。そのため、中間評価・更新の時期に併せて、新たな追加選定の機会も十分確保していただきたい。

以上